

進化経済学会第16回(2011年度)大会(大阪摂南大学)

企画セッションの提案書

パネル・ディスカッション:「地域通貨ねやがわ「げんき」の現在と展望」

キーワード: 地域通貨, 有償ボランティア, 地域経済, 進化主義的制度設計, 地域ドック

企画の趣旨:

摂南大学が立地する寝屋川市には全国でも有名な地域通貨「げんき」がある。この地域通貨はNPO法人地域通貨ねやがわが運営する、地域のコミュニティと経済の両方を活性化させる地域通貨として持続的に運営されている成功事例である。寝屋川市は吹田市とともに、2005年に地域通貨特区の一つとして「大阪元気コミュニティ創造特区」にも選ばれた。地域通貨「げんき」は、有償ボランティアへの利用チケットである「ありがとう券」から発展し、利用と流通を促進するため、それを地元商店街で使えるようにし、さらに換金可能な地域商品券となることで、その目的もコミュニティ活性化から経済活性化を含むように進化を遂げた。

このように、地域通貨「げんき」は、下からの実践から誕生・成長した持続可能な地域通貨の実践事例である。また、その制度が運営上の試行錯誤の中で、ボランティアとビジネスの融合を図り、換金可能な方向へ進化してきた地域通貨でもある。コミュニティと経済の両面から同時に行うまちづくりと商店活性化の手法として学ぶべきことは少なくない。進化経済学の立場からも、進化主義的制度設計や地域ドックの事例として注目すべきであると考えられる。

もちろん、地域通貨を運営するNPOの経営を持続可能にしていくことは容易ではなく、多くの苦労があるであろう。地域通貨の制度としても、より利便性の高い金券へ近づくのか、それとも、より広範な域内流通ネットワークを形成する地域通貨としてさらなる進化を遂げるのかという、重要な分岐点に来ているとも伺っている。こうした視点から地域通貨「げんき」の現在を確認し、今後について考えるため、以下5名にパネラーとしてご参加いただき、パネル・ディスカッションを行いたい。

<パネラー>

三和 清明 (NPO 法人地域通貨ねやがわ理事長, NPO 法人寝屋川あいの会理事長)

清水 茂實 (大利商店街振興組合理事長, 寝屋川市駅周辺町づくりネットワーク理事長)

荒川 俊雄 (NPO 政策研究所理事・主任研究員, 摂南大学経営学部講師)

山崎 茂 (大阪産業経済リサーチセンター研究員)

西部 忠 (北海道大学経済学研究科教授)

<司会>

草郷孝好 (関西大学大学院社会学研究科教授)

<時間>

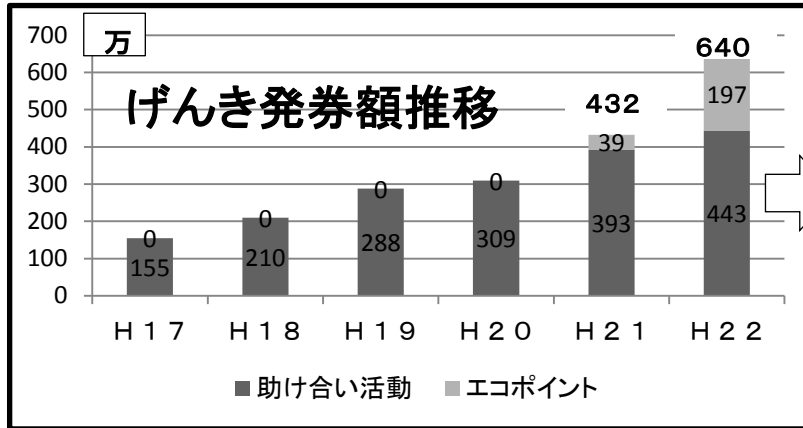
120分

以上

地域通貨ねやがわ「げんき」の現状分析と改善策

平成24年01月19日 [地域通貨 ねやがわ] 事務局:石渡

1) 直近6年間の発券額推移



2) 発券状況まとめ

- 平成22年度は平成17年度比で発券総額は4倍、助け合い活動の発券額は3倍となった
- 平成22年度、NPO寝屋川あいの会のウエイトは助け合い活動全体の60%強である
- 平成23年度の助け合い活動の発券額は12月末現在、前年度なみ

3) 「げんき」が10年以上発展的に継続してきた理由(げんきの特徴)

1	先駆性	平成17年に全国に先駆けて適応された「特区」認定が、平成19年の「全国規制緩和」⇒前払い証票法の改正⇒地域通貨の全国実績拡大につながった
2	地域循環型による運用	地域助け合い活動と地域商業活動(市場領域)との連携型の地域通貨である
3	活動母体の存在	同じグループの[寝屋川あいの会]が謝礼ボランティアの活動母体となっている
4	公共性	寝屋川市との協賛事業である(直接的な資金援助は受けていない)
5	発券額	助け合い活動による地域通貨発券額の全国ナンバー1となっている
6	しくみ	上記特徴が組み込まれたシステムとなっている

4) 「げんき」利用拡大の為の検討課題と対策(活用拡大計画マスタープランから抜粋)

No.	項目	検討課題	対応策
1	運営資金	発券手数料収入や収益事業がないため、助成金に依存している	①年間一千万円の換金額を目標として、協力会員に管理費として5%負担を協力要請 ②取材料や(特に全国展開時の)講師料等の有料化 ③寄付文化の醸成 ④助成金に関して研究分野での申請の可能性探索
2	利用者への地域通貨の認知・浸透	高齢者福祉施設や地縁組織等の利用者に充分認知され、浸透しているといえない	①老人福祉・保険施設、自治会・老人会への個別訪問 ②高齢者サポートセンターのチラシ全戸配布の取組みに連動 ③民間企業の社会参加活動への活用をPRする ④広報誌、研修会、市民講座、体験セミナー等の広報活動
3	受け取った地域通貨の利便性	活動会員にとって使い勝手が悪い(利便性が地域通貨での受け取り率に影響)	①地域通貨の基本・特性について活動会員に理解してもらう(勉強会) ②取扱店リストの見直しと広報活動⇒協力会員充実 ③取扱い表示シールの掲示要請 ④活動会員からの具体的な要請への対応 ⑤京阪系列、地場スーパー等新規協力会員の開発 ⑥広報誌、研修会、市民講座、体験セミナー等の広報活動
4	非市場領域循環地産地消	活動会員、協力会員同士の互酬的な循環が少ない⇒金券化の懸念	①地域通貨の基本・特性について活動会員に理解してもらう(勉強会) ②パンフ又はチラシの部分改訂(域内循環の概念挿入) ③地域通貨裏面の受け渡し記入欄の改訂(記入しやすい様に) ④地産地消のモデルを構築
5	共通	会員への説明不足	①広報誌、研修会、市民講座、体験セミナー等の広報活動 ②寝屋川あいの会の活動に連動して広報活動を推進する
		謝礼ボランティアが普及していない	①有識者との交流と情報の全国発信 ②広報誌、研修会、市民講座、体験セミナー等の広報活動

5) 参考資料

平成11年5月	NHK BSで「エンデの遺言」放映	平成16年7月	NPO法人地域通貨ねやがわ設立
平成13年4月	NPO法人寝屋川あいの会設立 同時に地域通貨「ありがとう」発行 ボランティアへの謝礼として「ありがとう」利用開始	平成16年9月	地域通貨「げんき」の発行[有効期限6カ月]
平成13年7月	流通滞留解消策として大利商店街で使用開始	平成17年3月	構造改革「特区」の認定
平成15年1月	[さわやか財団]堀田力氏「フジ」通貨構想発表	平成17年6月	「特区」開始[有効期限無期限]
		平成19年3月	前払証票法(プリカ法)の改正 「特区」から「全国規制緩和」へ